

第7回国際委員会講演会

日時:9月11日(火) 場所:名古屋市内 参加者:委員長の大島副会長をはじめ41名

テーマ

インドの経済・政治情勢 ～更なる高成長に向けて～

講師 (株)双日総合研究所 副所長 主任エコノミスト 山本 大介 氏

プロフィール 1988年 日商岩井(株)(現・双日(株))入社、外国為替部に配属。
1995年から1999年まで韓国駐在、2011年に同研究所に出向し現在に至る。

講演要旨

概観

都市部ではオートリキシャをよく見かけるが、配車アプリが使える、天然ガスを燃料にしているなど、インドは古いという認識を新たにしなければならないかもしれない。インドはその規模感・多様性から一つの国というより、ASEANやEUと比較して考えた方がよい(下図参照)。国土はASEANやEUの3/4であるが、人口はほぼ2倍。日本の約9倍の国土を持ち、ムンバイがあるマハラシュトラ州だけで日本の人口に匹敵する。23の公用語を有し、紙幣には15の言語が印刷されるなど、民族・文化的にも多様であることがうかがえる。29の州と7つの直轄地で構成されるが、上位の4州だけで貿易シェアの6割強を占める。

	インド	ASEAN	EU
国土面積	329万km ²	433万km ²	438万km ²
州・国の数	29州+7直轄地	10カ国	28カ国
人口	12億8,200万人	6億2,300万人	5億800万人
言語数	公用語:23	公用語:12	言語:23
GDP	2兆907億ドル	2兆4,780億ドル	16兆2,204億ドル
一人当たりGDP	1,617ドル	3,976ドル	31,930ドル
識字率	71.2% (男81.3%、女60%)	フィリピン:96.3% インドネシア:93.9%	——

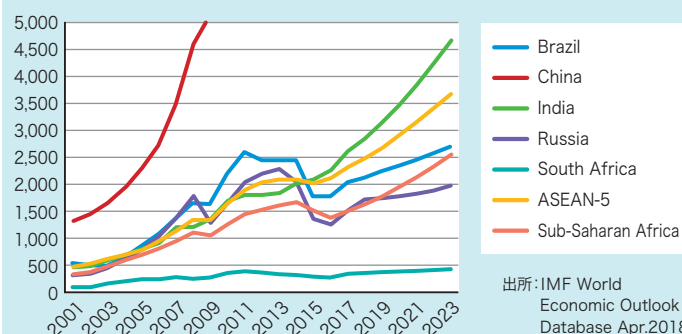
出所:外務省資料、IMF World Economic Outlookなど

経済

今年の第1四半期のGDP成長率は7.7%であり3四半期連続で前年を上回っている。個人消費、設備投資が好調で、今後8%台へと加速が予想される。一人当たりGDPも2022年には3,000ドルを超えてフィリピン並みとなり、実額でもASEAN-5(インドネシア・マレーシア・タイ・フィリピン・ベトナム)の合計を上回ってくる(右上図参照)。

IT産業のアウトソーシング受託などのサービス収支や、在外労働者からの送金による第二次所得収支は

BRICSとASEAN-5のGDP (単位:10億米ドル)



黒字であるが、主要な輸出品目がない中、化石燃料の輸入により、**経常収支**は恒常的に赤字である。インド経済に占める貿易の割合は大きくなく、貿易依存度は中国やインドネシアの20%台に比べ10数%しかない。

新興国の中では、物価上昇に頭を悩ます国が多い中、2014年第4四半期以降、中銀の政策金利の上下により、**インフレ率**をターゲットの4±2%にコントロールして成長を維持している。

成長が期待できる潜在的な要因の一つに**人口動態**があげられる。若年人口が多く、2040年まで生産年齢人口(15～65歳)の比率が上昇する「人口ボーナス期」が続く見通し。この傾向は東南アジアではフィリピンとマレーシアくらいしかない。人口増加は消費拡大につながり、経済成長には追い風ながら、雇用確保が重要な課題となってくる。

国内政治

2014年5月の**総選挙**でインド人民党(BJP)が勝利し、モディ首相が誕生した。支持率は高くBJPが州首相・州議会与党を占める州は半数を超える。一方昨年12月、首相お膝元のグジャラート州議会選では議席数を落とし、5月のカルナタカ州議会選では第一党になる

も、政権は奪取できていない。来年5月頃の総選挙(連邦下院選)の農村部への選挙対策として、農作物の買取価格の引き上げや、農民の借金棒引きといった人気取り政策が取られる見込みの中、懸案の土地収用法、解雇しづらい労働法、外国から直接投資を受ける施策など、既得権者の反発を招きかねない改革は先送りされると予想される。

モディ政権は安定的であり、これまで次の**改革・経済活性化**を進めてきた。

○メイク・イン・インド(2014年10月より)

製造業をはじめとする25分野における産業振興策で輸入代替と雇用創出、輸出も念頭にあり

○デジタル・インド(2014年8月より)

デジタル化を通じたインドの変革

- 国民に対するデジタルインフラの提供
- 行政サービスのオン・デマンド化
- リテラシーの強化、行政文書等のクラウド化

○GST(物品・サービス税)導入(2017年7月)

州毎の税率の違いや、州跨ぎ税などの複雑な制度を一本化し、コスト・時間の削減を目指す

○生体認証による国民ID制度

銀行口座と紐付され、民間サービスともリンク可能。既に10億人に配布済み

○高額紙幣(500・1,000ルピー)廃止(2016年11月)

不正蓄財のあぶり出し効果の程度は疑問ながら、突然の施行に経済は混乱しGDP成長率にも影響

○外国資本導入のための投資促進策

各州政府・州投資開発公社の管轄。州別ビジネス環境整備ランキングで各州を競争させて、企業誘致の環境向上を図る

インフラ

製造業の進出には**工業団地**は欠かせないが、州政府開発の団地に加え、2015年の日本・インド間のアクションアジェンダ締結に基づく、日本の投資を促進するための「日本工業団地」が12カ所ある。州政府の工業団地では、不十分な土地整備、許認可取得の遅延、インフラ不整備などの問題も散見され、「日本工業団地」は日系企業にとって安心なものになっている。

2000年代にはNational Highwayの**道路網**整備が進み、2012年にはチェンナイ・コルカタ・デリー・ムンバイを結ぶ四辺形も完成。現在では南北・東西回廊も概ね完成し、今年3月現在で総延長約11万kmに及ぶ。

鉄道は米中露に次ぐ世界4位の総線路長6万6,000km、従業員数130万人のインド鉄道を有し、年間11億tの貨物を輸送している。今後、幹線における広軌への統一、複線化・電化、貨物専用路線の整備など改良事業を進展させ、2020年に向けて貨物輸送能力を現在の年間11億tから15億tに、旅客輸送能力を1日当たり2,300万人から3,000万人に増強する目標を掲げる。その他のインフラについては、**電力**は近年大幅改善の傾向にある。また主要都市の**空港**は改修・新築されて、近代的な巨大施設になりセキュリティも強化されている。**上下水道**は都市部では他の新興国と差はないが、スラムや郊外では依然、衛生状態に改善の余地がある。

消費市場としてのインド

民間消費がGDPの約55%を占めるが、経済成長に伴って低所得者層(5,000ドル未満)の減少と下位中間層(5,000~1万5,000ドル未満)の増加が顕著になっていく。2020年には人口のほぼ半分が下位中間層になるとみられ、その後上位中間層(15,000ドル~35,000ドル未満)の割合も増加していく。

乗用車はマルチスズキなどの小型車が過半数を占め、バイクの二人乗り、オートリキシャも依然多く、乗用車を所有できるのはある程度以上の層となる。**ビジネスジェット**は公用機を除き145機もあり、日本の20~50機よりもはるかに多い。

残る課題など

- ワーカーの賃金は中国・マレーシアの約2/3。マネージャーの賃金は製造業では中国を上回る。日系企業でも賃上げは年10%を超え、頻繁に転職する。
- 契約が頼りにならず、訴訟件数が多く、その多くがたな晒しになることもある。
- 行政手続きは州毎に異なり時間と労力がかかる。
- 野菜の鮮度は悪く、魚介類は基本的に冷凍のみ。しかしながら冷蔵・冷凍輸送は限られた範囲に留まる。
- 消費の分野では、下位中間層の割合が多く価格にシビアで、文化・習慣を背景とした独特な嗜好が強い。さらに日本との距離感は東南アジアと違い、物・情報いずれもほど遠く、「日本」がブランドとして浸透していない点からも日本が入り込むには難しさが伴うマーケットといえる。

(国際部 片岡 昭彦)

挿入図について：山本氏の講演資料をもとに作成

第7回国際委員会

日 時：9月11日(火)

場 所：名古屋栄ビル

参加者：委員長の島副会長をはじめ41名

今回で7回目となる「国際情勢をテーマとする連続講演会」では、(株)双日総合研究所より副所長主任エコノミストの山本大介氏を講師に迎え、「インドの経済・政治情勢 ～更なる高成長に向けて～」をテーマにご講演いただいた。

山本氏は、インドの概観ならびに経済状況、モディ政権と国内政治情勢を解説した。また、日印関係ならびに日系企業のインド進出を踏まえたインフラ、鉄道ならびに市場の状況や、今後のインドの課題等について説明を行った(本誌4～5ページ参照)。



事務局からは、国際委員会の活動2本柱のうち1本目、「海外から見た中部圏の魅力向上に関する提案」の作成に

向けて、中部在住の外国人(経営者・幹部、一般、留学生)を対象に実施しているアンケート調査の進捗について報告を行った。また、2本目の「海外進出企業による情報提供の仕組み」について、委員と議論を交わした。

(国際部 平山 りえ)

地域産業活性化委員会および 静岡・長野地域会員懇談会

地域産業活性化委員会の活動の目的は、地域を支える産業の振興である。活動領域を機能で整理した他の委員会を縦軸とすると、本委員会は地域を対象としたいわば横軸の役割を担う。

静岡では中西副会長、長野では山浦副会長が

委員長・座長を務め、参加者間で活発な議論が交わされた。

静岡開催

日 時：9月13日(木)

場 所：グランディエール

参加者：中西副会長、中村(捷)副会長、中田副会長をはじめ18名

人材の確保や育成、伝統工芸の振興、イノベーションの創出等、地域が直面している課題を中心に活発な議論が交わされた。参加した地域会員から提議された意見の概要は以下のとおり。

人材確保・育成

- 地元国立大学に土木・建築系の学科がなく、若者の流出の原因となっている。
- 企業の海外展開ニーズが高まっていることから、海外事業を経験した大企業OBの人材斡旋は有効。
- 家族帯同の外国人材の受け入れには、家族が孤立しないためのコミュニティ構築が重要。
- 外国人材の雇い入れには、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)参加者のインターンシップの受け入れなど、接触する機会を増やすことが必要。
- 危機管理の専門家として、自衛隊OBを活用できないか。採用が広がれば、企業間の危機管理ネットワーク構築にも期待できる。



(株)中村組 中村社長

伝統工芸の振興

- 誰のために、何のために伝統工芸を守るのかという本質的な視点も必要。
- 工芸品を買う人、使う人にその価値を理解してもらう取り組みが必要。
- やる気のある若者と、やる気のある企業・職人をどう結び付けるかが課題。

イノベーションの創出

- サービス業のあらゆる分野でロボットの活用等

の省人化、キャッシュレス化が進んでいる。サービスイノベーションの観点も必要。

- 東海地方はITユーザーが多く存在するが、IT産業は東京に集積している。当地域でIT産業を興すような取り組みが必要ではないか。
- 何をやりたいか、何を提供できるかゴールを明確にした上で、手段は既存の方法にとらわれず試行することでイノベーションは起こる。

(静岡担当 和田 耕一郎)

長野開催

日 時:10月4日(木)

場 所:ホテル国際21

参加者:山浦副会長、水野副会長をはじめ12名

人材の確保や育成、伝統工芸の振興、業務効率化・生産性向上等、地域が直面している課題を中心に活発な議論が交わされた。参加した地域会員から提議された意見の概要は以下のとおり。

人材確保・育成

- 他大学と連携して留学生の就職活動に対する各種支援(ビジネスマナー等)を展開している。
- 外国人技能実習生が従事する対象業種を拡大するとともに、サポート体制を充実することが必要。
- 転職希望者の適性にあった仕事を紹介できるプロデュース人材が活躍できる仕組みが必要。
- 国際競争力を見据えた官民連携による英語教育の強化が必要。
- エネルギーインフラの構築・維持には地道な取り組みが必要であり、幼少期から日本のエネルギー問題に対する啓発が重要。

伝統工芸の振興

- 大量生産品と違い、つくり手の温もりや芸術性の伝わる伝統工芸品は、地域のユニークな文化の代表であり、大切にすべきもの。
- 日本人のみならず外国人観光客に対して伝統工芸の魅力を訴求することが重要。
- 伝統工芸の振興に向けて目的・理念を確立することが必要。

業務効率化・生産性向上

- 中小企業にはAI、IoTの専任者を抱える余裕がなく、これらの活用に向けて何をすれば良いのか分からないため、具体的な導入事例や対応策の教示が必要。



長野愛知電機(株) 小田社長

- 業務効率化・生産性向上の実現に向けて、トヨタ生産方式は大変参考になる。ノウハウの共有・普及について支援を求める。

社会インフラの整備等

- 中部横断自動車道の整備に時間がかかっている。物流網およびリダンダンシー構築に向け、高規格道路の早期整備を引き続き求める。
- リニア中央新幹線の開業を見据え、中部国際空港の利用促進につながるアクセス性・利便性の向上に向けた施策の強化が必要。

(長野担当 水田 晴久)

第40回Next30産学フォーラム

日 時:9月25日(火)

場 所:名古屋栄ビル

参加者:36名

今回は、中京大学心理学部准教授の明翫光宜氏による講演、瀧上工業(株)企画部管理室技術開発グループの飯田哲也氏による講演&グループディスカッションを行った。

明翫氏は、「ストレス反応を効果的に低減するには? 一生体情報の見守り機能を有効活用する」と題して、ストレスと心拍変動は相関関係にあり、



バイオフィードバック機器

ストレスを受け続けることによって不規則になった心拍変動を安静な状態に戻すことが重要であると説明。ストレスを解消し気分をリラックス

させる手法として、バイオフィードバック機器を用いた呼吸法が紹介され、参加者は呼吸を意識的にコントロールして心拍変動を大きくすることで、リラックス状態が得られる効果を体験した。

飯田氏は、「若者と建設業の今 ～若者に建設業への魅力、やりがいを感じてもらうためには～」と題して、建設業界における人手不足や高齢化、社会インフラの維持管理・更新費の増大などの問題・課題や、自社の若手社員への仕事に関する意識調査結果を説明。これを踏まえて、参加者は3～4名に編成されたグループ内で、若者が建設業に入るための誘因や解決すべき課題について意見交換を行った。その後、各グループから発表



課題に対して意見を出し合う参加者たち

が行われ、建設業界のみならずあらゆる業界で共通する「仕事へのやりがい」に対する新たな発想や気づきを得る機会となった。

（イノベーション推進部 水田 晴久）

「平成30年度経済財政白書」講演会

日 時：9月27日（木）

場 所：名古屋栄ビル

参加者：約60名

経済委員会は、平成30年度経済財政白書をテーマに、その取りまとめに当たった内閣府参事官の茨木秀行氏を迎えて講演会を行った。

茨木氏は、2012年末からはじまった現在の景気回復期間が戦後最長に迫っていることを説明。一方で、人手不足や生産性向上、さらにはデフレ脱却に向けた賃上げ継続などの課題があることについて、詳しいデータを用いて紹介した。

また、人生100年時代を迎えるにふさわしい人々の働き方や、社会人の学び直しのあり方について、先進国の事例を引き合いにしつつ、興味深く説明した。

最後に、Society5.0に向けたイノベーションに関して、わが国の強みと弱みの分析を解説。日本はAI関連特許の世界シェアが1位である一方で、ICT関連の研究開発における国際連携の度合いは、主要先進国に大きく後れを取っていることを紹介した。

参加者は茨木氏の話を熱心に聞き入り、講演後の質疑応答も活発に行われた。

（調査部 山口 大樹）

広域連携・地域づくり委員会

日 時：10月9日（火）

場 所：名古屋栄ビル

参加者：委員長の中村（昭）副会長をはじめ34名

本委員会は、2050年頃の社会を展望した「将来を見据えた中部圏のビジョン」の策定に向けた活動を進めている。

今回は、中部圏が「将来どうあるべきか」、そのためには「いつまでに」「何をやるべきか」をバックキャスト思考で具体的に落とし込んだビジョンの中間案について審議した。中間案の概要は以下のとおり。



- 人口減少・高齢化や世界経済動向等を踏まえた社会構造の変化、技術革新等による産業構造の大きな変化が見込まれる中で、中部圏の持続的発展・生き残りには各産業の生産性向上や高付加価値化が必要。
- 目指す方向性
ーIoT・AI等の新技術と融合した世界をリードする「次世代ものづくり」の集積拠点。

一人・もの・情報の対流・交流を創出し、世界から人を惹きつけ、投資を呼び込む。

―「次世代ものづくり」の集積と大自然が共生し持続的に発展する。

- 広域のビジョンとして、都市の発展のみならず自然環境の保全にも着目し、大きく4つの圏域（名古屋都市圏、東海環状帯、地域中核産業圏、自然共生圏）で役割と戦略を整理。

委員からは、「大きなテーマで重要な項目も多い。今回のまちづくりの主旨にあわせた焦点の絞り込みをしてはどうか」「情報通信産業をはじめIT

系人材や中部圏を担う人材の育成・確保に向けたプロセスを含む具体策が必要」「グローバルな都市間競争の中で中部圏の地域特性を強調することの必要性」「防災・減災の重要性とインフラ老朽化対策の必要性」「ビジョン策定後の具体化に向けた活動のあり方の提案が必要」など、多くの意見が出され、活発な議論が行われた。

今後は、委員からの意見等を踏まえ、11月に中間案（2回目）、来年2月に最終案を審議し、3月度の正・副会長会および総合政策会議に上程する予定である。

（企画部 加治 貴史）

中経連

ダイジェスト

東三河地域会員懇談会

9月18日（火）、中経連は東三河地域の会員との懇談会を開催し、事業活動全般に対する意見交換を行った。参加者からいただいた意見を、今後の事業活動、来年度の事業計画に反映させていく。

＜参加者からの主な発言内容＞

- 渥美半島の田原までの道路が狭く、アクセスも悪い。三遠南信自動車道や浜松三ヶ日・豊橋道路とあわせて、整備促進をお願いしたい。
- 中経連に東三河の観光や農業のPRをしてほしい。奥三河の林業振興に対する支援をお願いしたい。
- IT人材の育成と中部圏での定着が今後の課題。福岡はなぜ知名度があるのか分析すべき。
- 中部圏が世界から取り残されるという危機感と同じように、東三河が中経連から取り残されるという危機感を抱いている。
- 小さな地域でも特徴がある場所には世界から人が集まる。東三河は何を特徴として、何を売りにして活動していくか考えるべき。

（総務部 伊藤 康隆）

台湾 中華民国工商協進会 表敬訪問



9月20日（木）、中華民国工商協進会理事長の林伯豊氏をはじめ24名が中経連を訪れ、小川専務理事以下幹部らと懇談した。

小川専務理事は、「中部圏は木材加工、繊維、陶磁器産業などが古くから盛んで、それらを基礎として現在の自動車、工作機械、航空機、ファインセラミックスなど、世界的なものづくりの集積地となっている。今回の訪問がより多くの成果につながることを期待する」と挨拶した。

協進会理事の黄清苑氏は、「1952年に台湾全域をカバーする経済団体として設立した協進会は、電気機器製造、食品加工、化学製品製造、